

法人単位計算書類に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記 該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

・建物並びに器具及び備品－平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法を採用。
平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法による。

・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

・退職給付引当金－社団法人宮城県民間社会福祉振興会の実施する退職共済制度に加入している職員に係る掛金納付額のうち法人の負担額に相当する金額を計上している。

・賞与引当金－職員の賞与支給に備える為支給見込額の当期負担分を計上している。

3. 重要な会計方針の変更 該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

- ・資格を満たしている職員について、独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。
- ・条件を満たしている職員について、社団法人宮城県民間社会福祉振興会の実施する退職共済制度に加入している。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)
- (2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

公益事業は拠点区分が1つの為作成していない。

当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。

(5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

- 1 法人本部拠点(社会福祉事業) 法人本部
- 2 特別養護老人ホーム百合ヶ丘苑拠点(社会福祉事業) 特別養護老人ホーム百合ヶ丘苑長期入所事業
- 3 特別養護老人ホーム百合ヶ丘苑短期入所事業
- 4 百合ヶ丘デイサービスセンター拠点(社会福祉事業) 百合ヶ丘デイサービスセンター
- 5 ケアハウスそれいゆ拠点(社会福祉事業) ケアハウスそれいゆ
- 6 グループホームさちの家拠点(社会福祉事業) グループホームさちの家入所事業
グループホームさちの家通所事業
- 7 特別養護老人ホーム梅が丘(社会福祉事業) 特別養護老人ホーム梅が丘長期入所事業
特別養護老人ホーム梅が丘短期入所事業
- 8 白百合介護支援センター拠点(公益事業) 白百合介護支援センター

法人単位計算書類に対する注記

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	907,496,363		42,048,044	865,448,319
定期預金	3,000,000			3,000,000
合計	910,496,363		42,048,044	868,448,319

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し 該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

建物	251,162,927 円
計	251,162,927 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

1年以内返済予定設備資金借入金	18,072,000 円
設備資金借入金	140,058,000 円
計	158,130,000 円

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	2,212,175,444	1,346,727,125	865,448,319
土地(造成費)	207,373,000	114,942,272	92,430,728
建物	35,940,936	19,333,648	16,607,288
構築物	90,170,119	66,299,819	23,870,300
車輛運搬具	20,839,919	20,839,907	12
器具及び備品	127,971,122	102,863,789	25,107,333
有形リース資産	31,870,440	10,369,683	21,500,757
合計	2,726,340,980	1,681,376,243	1,044,964,737

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。) 該当なし

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益 該当なし

12. 関連当事者との取引の内容 該当なし

13. 重要な偶発債務 該当なし

14. 重要な後発事象 該当なし

法人単位計算書類に対する注記

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け 該当なし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

その他の固定資産の一部の物品について、償却方法が耐用年数にて計算されていた。
令和5年4月にその物品については償却率にて計算するように変更している。また差額については別途計上した。